

資料5

■ 平成24年度 大阪府債発行計画（案）

（単位：億円）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
市場公募債	10年		200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,200	4,800
	5年	200	200		200		200	200	200	200	200	200	200	2,000	
	2年	100		100		100		100		100		100		600	
銀行等引受債	証券 5年						100				100			200	600
	証書						200						200	400	
小 計		300	400	300	400	300	700	500	400	500	500	500	600	5,400	
フレックス枠		800												800	
共同発行債	10年	800												800	
合 計														7,000	

（注）本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場の状況等により、本計画どおり発行しない場合がある。

○ 上記計画に係る各種指標 （ ）内は、年度末残高ベースでの指標

	平成22年度		平成23年度（見込）		平成24年度（見込）	
平均調達期間	8.46年	（8.76年）	8.34年	（8.79年）	8.70年	（8.87年）
平均発行利率	1.00%	（1.38%）	0.82%	（1.30%）	-	（-）
変動金利割合	2.3%	（6.0%）	6.8%	（6.7%）	10.0%	（7.3%）

（注）23・24年度の各種指標は、直近の実績等を踏まえ、一定の仮定に基づいて算出している。

【用語の説明】

- 平均調達期間：発行年限を発行額で加重平均したもの
- 平均発行利率：表面利率を発行額で加重平均したもの（変動利付債については、当初の利率）
- 変動金利割合：中短期債（2年債）と変動利付債の発行総額に占める割合

＜参考＞ 府税収入と金利との相関の点検結果

- ・ 昨年8月に策定した『大阪府債の発行管理に関する基本的な考え方及び事務取扱指針』に沿って、府税収入と金利との相関関係を点検
- ・ 総税収額と短期の金利との間には、高い相関が維持されている（相関係数0.75以上）
- ・ 税収と利払い額の連動性を1:1とする変動金利割合は25～27%となるが、金利低下余地がほとんどない状況が継続
⇒ 平成24年度も、変動金利割合（残高ベース・上表の下線部）の上限は10%を継続